

交付運用報告書

スーパーバランス（毎月分配型）

《愛称》 やじろべえ

追加型投信／内外／資産複合

第213期(決算日2023年6月 9日) 第216期(決算日2023年 9月11日)
第214期(決算日2023年7月10日) 第217期(決算日2023年10月10日)
第215期(決算日2023年8月 9日) 第218期(決算日2023年11月 9日)

作成対象期間（2023年5月10日～2023年11月9日）

●運用方針

日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式およびリート（不動産投資信託））にバランスよく分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「スーパーバランス（毎月分配型）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第213期から第218期までの決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第218期末（2023年11月9日）	
基準価額	10,139円
純資産総額	7,137百万円
第213期～第218期 （2023年5月10日～2023年11月9日）	
騰落率	6.5%
分配金合計	60円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

＜運用報告書のお問い合わせ先＞

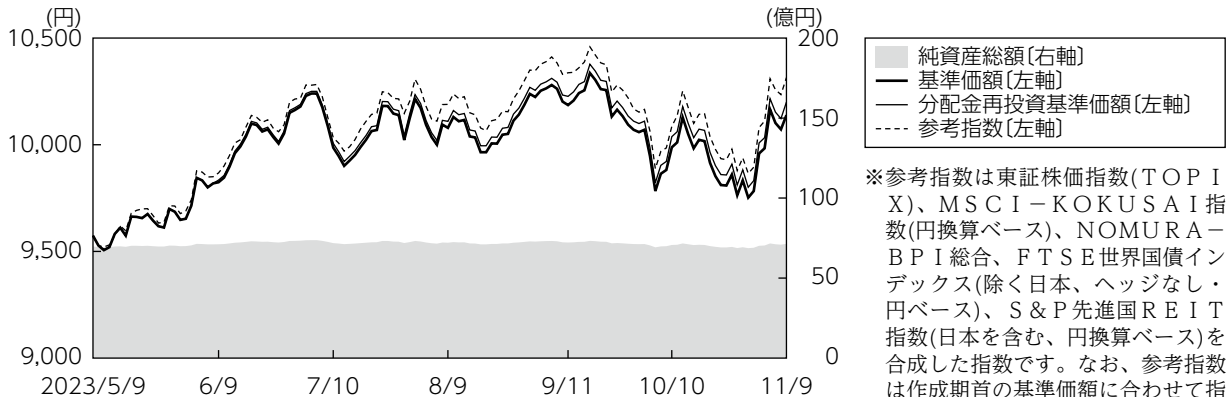
サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記ホームページから「ファンド検索」にファンド名を入力⇒ファンドを選択⇒詳細ページで閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



※参考指数は東証株価指数(TOPIX)、MSCI-KOKUSA I 指数(円換算ベース)、NOMURA-BPI 総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、S&P先進国REIT 指数(日本を含む、円換算ベース)を合成した指数です。なお、参考指数は作成期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第213期首(2023年 5月9日)： 9,574円

第218期末(2023年11月9日)： 10,139円(既払分配金60円)

騰落率：6.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）に実質的に投資しました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・国内株式相場が上昇したこと
- ・主要通貨が円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・組み入れている債券の価格が下落したこと
- ・海外のリート相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第213期～第218期		項目の概要
	2023年5月10日～2023年11月9日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.719%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×作成期末の信託報酬率 ※作成期間の平均基準価額は10,005円です。
(投信会社)	(30)	(0.304)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(36)	(0.359)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.030	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.028)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.053	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.050)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	80	0.803	

(注1)作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

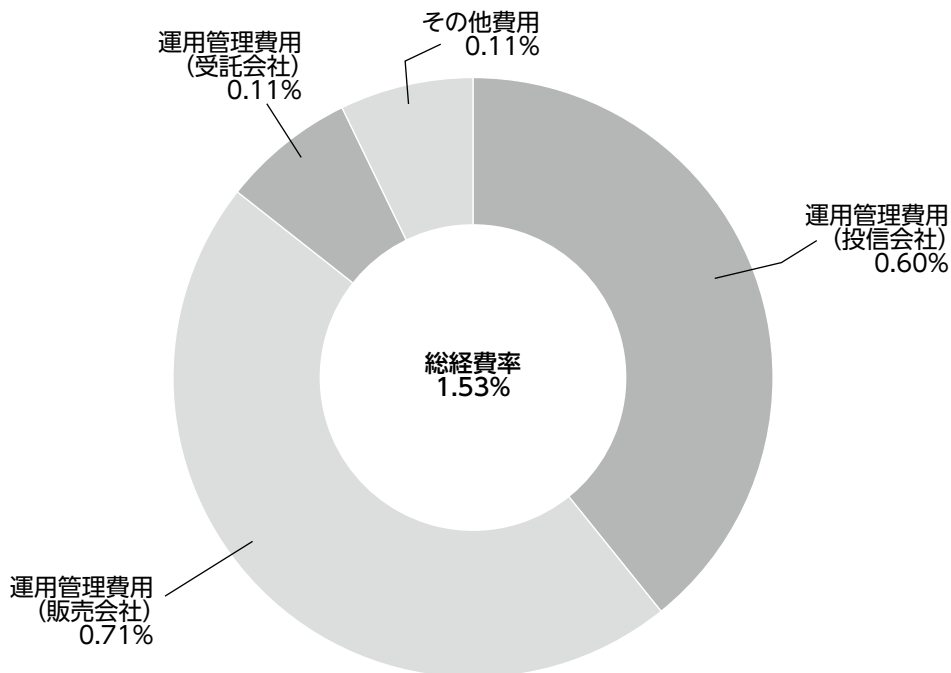
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.53%です。



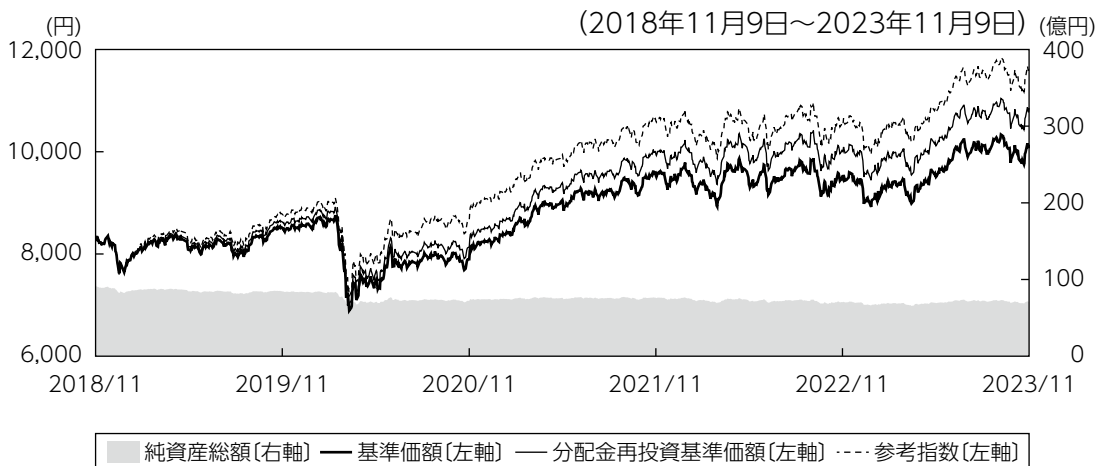
(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額および参考指数は、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年11月9日 期初	2019年11月11日 決算日	2020年11月9日 決算日	2021年11月9日 決算日	2022年11月9日 決算日	2023年11月9日 決算日
基準価額 (円)	8,335	8,483	7,896	9,534	9,480	10,139
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	△5.5	22.4	0.7	8.3
参考指数騰落率 (%)	—	5.1	△1.2	22.5	△0.5	10.6
純資産総額 (百万円)	9,106	8,432	7,217	7,603	7,050	7,137

※参考指数は東証株価指数(TOPIX)、MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、S&P先進国REIT指数(日本を含む、円換算ベース)を合成した指数です。

※各決算日は、表中の最後の決算日から起算して過去1年毎の決算日を表示しています。期間分配金合計は年間の分配金累計額、騰落率は年間の騰落率です。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

参考指数の詳細は後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

■ 投資環境

日本株式

当作成期の国内株式相場は上昇しました。作成期首から9月中旬にかけて相次ぐ良好な2023年3月期企業決算、新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高による輸出企業の業績改善に対する期待などの好材料が相次ぎ、上昇しました。9月下旬から10月上旬には根強いインフレを受けた米国の金融引き締め長期化観測、中東情勢の緊迫化などにより下落しましたが、作成期末近くには日銀の金融政策変更が市場予想より緩和的だったことから小反発しました。

外国株式

当作成期の外国株式相場は上昇しました。作成期首から7月にかけて米国を中心に年内の利上げ休止観測が広がったことなどから上昇しました。その後、10月にかけては根強いインフレを受けた長期金利の上昇や、中東情勢の緊迫化が嫌気され下落しましたが、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが2会合連続で見送られ、利上げに慎重な見方が広がると反発しました。

日本債券

当作成期の国内債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。作成期首から6月にかけてもみ合いとなりましたが、7月から10月にかけては米国長期金利の上昇に連動したこと、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化とともに毎営業日実施する指値オペ（公開市場操作）の上限を1.0%とし、投資家から実質的な金融引き締めと受け止められたことなどから上昇基調となりました。作成期末近くには日銀の金融政策変更が市場予想より緩和的だったことから小幅に低下（債券価格は上昇）しました。

外国債券

当作成期の米国債券市場で長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。債務上限問題における与野党の合意、堅調な経済指標、大手格付会社による格下げ、国債発行の増額、社債の発行増加、中東問題の緊迫化やサウジアラビア等による自主減産を受けた原油価格の上昇などを背景に、10月中旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は、市場予想を下回る経済指標などから小幅に低下しました。

当作成期の欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は上昇しました。米国長期金利の上昇、根強いインフレを受けたECB（欧州中央銀行）による金融引き締めの長期化観測などから、9月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりなどから低下しました。

内外リート

当作成期の国内リート相場は9月中旬以降、内外長期金利の上昇や相次ぐ公募増資による需給悪化懸念などから、下落しました。海外リート相場も下落しました。作成期首から7月にかけて米国を中心に年内の利上げ休止観測が広がったことなどから上昇しましたが、その後、10月にかけては根強いインフレや主要中央銀行の金融引き締め長期化観測の台頭、中東情勢の緊迫化が嫌気され大きく下落しました。11月のFOMCで利上げが2会合連続で見送られ、利上げに慎重な見方が広がると小反発しました。

外国為替

当作成期の米ドルは円に対して上昇しました。7月中旬に予想を下回った米国のCPI（消費者物価指数）を受けて急落する場面もありましたが、米国長期金利の上昇を受けた日米の金利差拡大、高止まりするインフレを受けた米国の金融引き締めの長期化観測などから、作成期を通じて概ね上昇基調で推移しました。

当作成期のユーロは円に対して上昇しました。作成期首から6月にかけて、米ドルの上昇に連動したことに加えてECBによる追加利上げなどから上昇しました。7月から9月にかけてはもみ合いとなりましたが、10月から作成期末にかけては中東情勢の緊迫化による原油価格高騰を起因とするインフレ観測や、欧州金利に先高観が浮上したことでユーロを買う動きが強まったことから、再び上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

スーパーバランス（毎月分配型）

作成期首の運用方針に基づき、「スーパーバランス マザーファンド」および国内外のリート（不動産投資信託）に投資することにより、日本を含む世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。なお、りそなアセットマネジメント株式会社から資産配分をはじめ長期資産運用で培ったノウハウに基づく助言ならびに情報提供を受けております。

資産配分戦略推移（第213期～第218期）

基本組入比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	内外リート
第213期期首～2023年7月	30%	10%	10%	30%	20%
8月～9月	29%	11%	9%	31%	20%
9月～10月	31%	9%	9%	31%	20%
10月～第218期期末	29%	11%	11%	29%	20%
	31%	9%	9%	31%	20%

※国内債券には短期資産等を含みます。

※内外リートを除く上記数値はマザーファンドを通じた実質資産配分に関する数値です。

※当ファンドでは上記数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

（作成期首～2023年7月）

作成期首より、「外国株式」と「外国債券」の高め、「国内株式」と「国内債券」の「低め」を継続しました。

（8月～9月）

株価の割高感が増した外国株式を引き下げて基本組入比率に対して「低め」とし、国内株式を「高め」に引き上げました。

（9月～10月）

中国をはじめとした海外景気の減速に対する企業収益予想の織り込みが進んでおらず、下振れリスクが高まった国内株式を引き下げて基本組入比率に対して「低め」とし、外国株式を「高め」に引き上げました。加えて為替リスクを基本組入比率に合わせるため国内債券を引き上げて「高め」とし、外国債券を引き下げて「低め」としました。

（10月～作成期末）

米国の金融引き締め長期化を受けて米国株式の調整幅は国内株式に対し大きくなるとの見方から、外国株式を引き下げて基本組入比率に対して「低め」とし、国内株式を「高め」に引き上げました。加えて為替リスクを基本組入比率に合わせるため国内債券を引き下げて「低め」とし、外国債券を引き上げて「高め」としました。

国内外のリートについては当作成期を通じて基本組入比率とほぼ同じ比率を継続しました。

なお、組入資産の運用についても作成期首での方針を踏まえ、以下の通り実施しました。

国内株式

業種分散、リスク分散に配慮しながら銘柄選択を行い、TOPIXプラスアルファを目指す運用を継続しました。

外国株式

地域分散、業種分散に配慮しつつ、先進国の相対的に配当利回りの魅力が高い銘柄での運用を継続しました。

国内債券

発行体の信用力、流動性を考慮し国債のみの運用を継続し、残存期間の分散を考慮したポートフォリオとしました。

外国債券

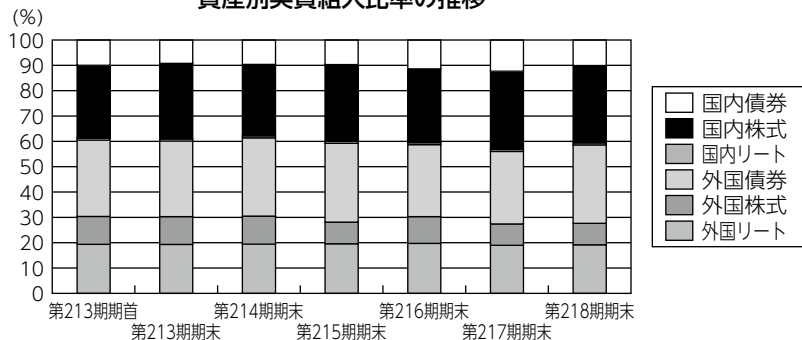
通貨分散、残存期間分散に配慮しつつ、相対的に格付の高い先進国の国債中心のポートフォリオとしました。

内外リート

S & P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）に連動する成果を目指しつつ、市場の規模や配当金の利回り水準なども考慮した運用を継続しました。

（国内株式、外国株式、国内債券、外国債券については、「スーパーバランス マザーファンド」を通じた運用を行っております。）

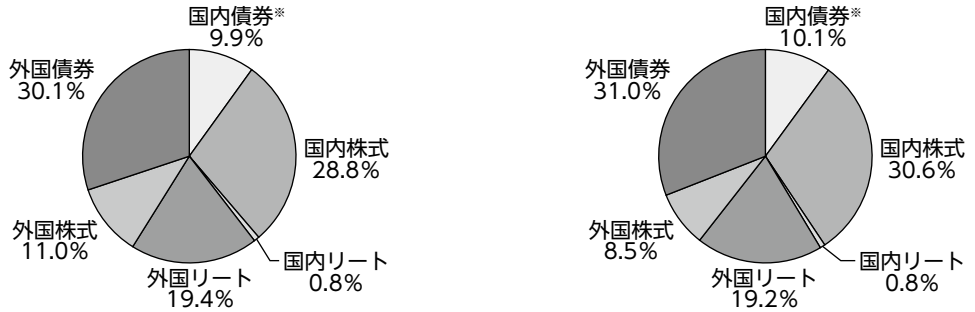
資産別実質組入比率の推移



※国内債券には短期資産等を含みます。

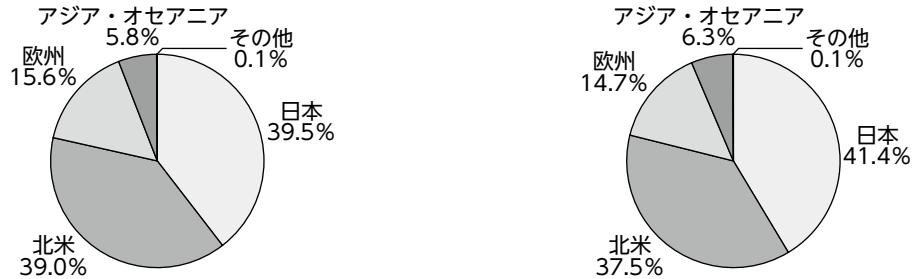
〈スーパーバランス（毎月分配型）資産配分構成（対純資産総額比率）〉
 第213期期首 第218期期末

【資産別】

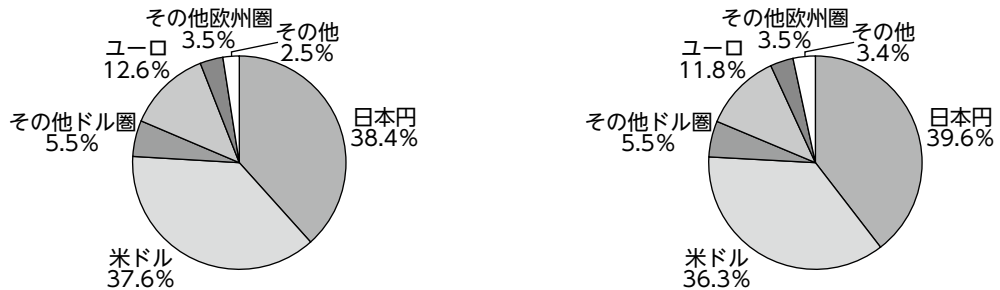


※国内債券には短期資産等を含みます。

【地域別】



【通貨別】



スーパーバランス マザーファンド

作成期首の運用方針に基づき、りそなアセットマネジメント株式会社からの運用助言に基づいた運用を行いました。資産配分についてはベビーファンドにおける実質組入比率によって管理し、同助言に基づきマザーファンドで運用を行いました。当作成期の資産配分戦略の推移は以下のとおりです。

資産配分戦略推移（第206期～第211期）

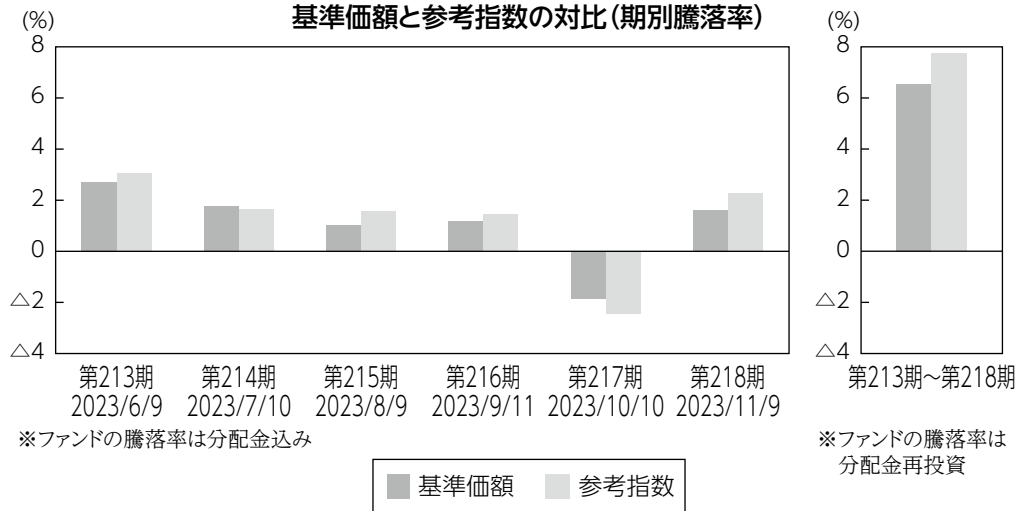
基本組入比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
		30%	10%	10%
第206期期首～2023年7月	29%	11%	9%	31%
8月～9月	31%	9%	9%	31%
9月～10月	29%	11%	11%	29%
10月～第211期期末	31%	9%	9%	31%

※国内債券には短期資産等を含みます。

※上記数値はベビーファンドにおける実質資産配分に関する数値です。したがって、上記の期間ごとの合計数値は100%となりません。

※当マザーファンドでは上記数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当作成期の基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+6.5%となり、参考指数の騰落率は+7.7%となりました。

■ 分配金

当ファンドは、安定した分配を継続的に行うことを目指すとともに、6月と12月の決算時には、基準価額の水準を勘案して、売却益（評価益）等を中心とした分配を行うことを目指しております。当作成期の収益分配金については、収益分配方針ならびに基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきます。なお、2023年6月については基準価額の水準等を勘案し、売却益（評価益）を中心とした分配は見送りとしました。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期
	2023年5月10日～ 2023年6月9日	2023年6月10日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月9日	2023年8月10日～ 2023年9月11日	2023年9月12日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月9日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.102	0.100	0.099	0.098	0.100	0.099
当期の収益	10	10	9	10	10	9
当期の収益以外	—	—	0	—	—	0
翌期繰越分配対象額	695	804	898	1,005	1,031	1,030

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

スーパーバランス（毎月分配型）

引き続き、基本組入比率を中心としリスクの低減をはかったバランス運用を行うこととし、運用環境を踏まえ、資産配分を変更することにより収益向上を目指します。当面は、作成期末現在の資産配分（基本組入比率に対し、外国株式、国内債券については低め、国内株式、外国債券については高め、国内外のリートについては基本組入比率とほぼ同じ）を継続します。

スーパーバランス マザーファンド

上記と同様の運用を継続します。（資産配分については、国内外のリートを除きます。）

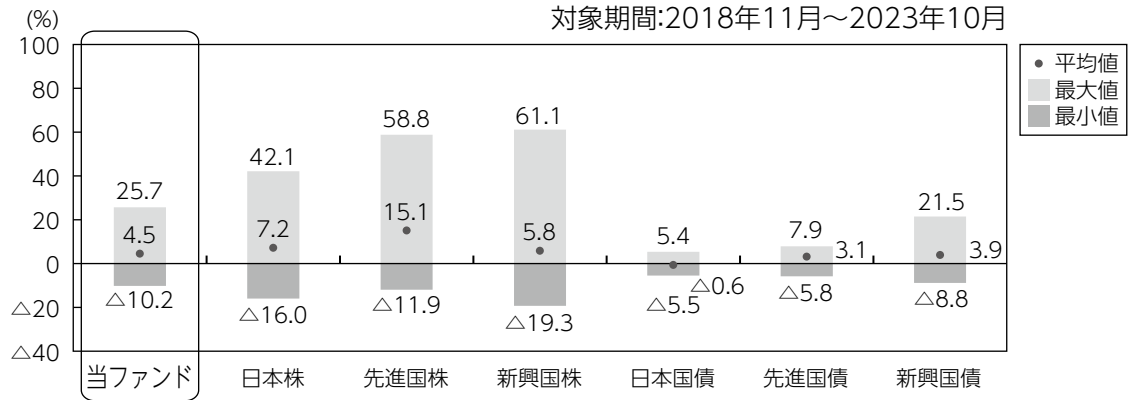
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（1998年12月1日設定）	
運用方針	日本を含む世界の6資産に分散投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	スーパーバランス（毎月分配型）	スーパーバランス マザーファンドを通じた日本を含む世界各国の株式・公社債への投資ならびにREIT（不動産投資信託証券）へ分散投資します。
	スーパーバランス マザーファンド	日本を含む世界各国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	世界の6資産（国内外の債券、株式、リート）に分散投資をすることによって、収益機会の多様化を図ります。 経済金融情勢の動向等の分析に基づくアセットアロケーション（資産配分）戦略により、リスクの低減を図ったバランス型運用を行います。	
分配方針	毎月9日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	J P MorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

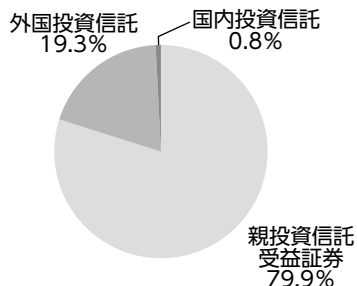
組入ファンド数：61

	第218期末 2023年11月9日
スーパーバランス マザーファンド	79.2%
PROLOGIS INC	2.3%
EQUINIX INC	1.6%
WELLTOWER INC	1.0%
SIMON PROPERTY GROUP INC	1.0%
PUBLIC STORAGE	1.0%
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.9%
REALTY INCOME CORP	0.7%
VICI PROPERTIES INC	0.7%
GOODMAN GROUP	0.6%
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.6%

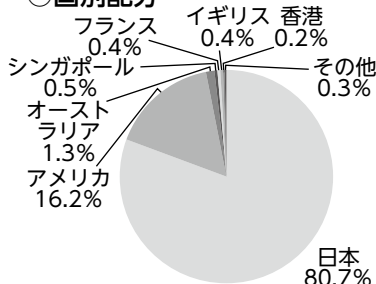
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

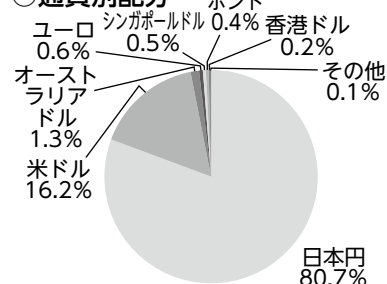
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

項目	第213期末 2023年6月9日	第214期末 2023年7月10日	第215期末 2023年8月9日	第216期末 2023年9月11日	第217期末 2023年10月10日	第218期末 2023年11月9日
純資産総額	7,111,171,313円	7,185,431,914円	7,209,953,220円	7,221,860,062円	7,066,478,733円	7,137,987,677円
受益権総口数	7,238,588,477口	7,195,755,051口	7,153,300,779口	7,089,997,193口	7,074,808,516口	7,039,855,468口
1万口当たり基準価額	9,824円	9,986円	10,079円	10,186円	9,988円	10,139円

※当作成期間(第213期～第218期)中における追加設定元本額は26,940,221円、同解約元本額は272,669,957円です。

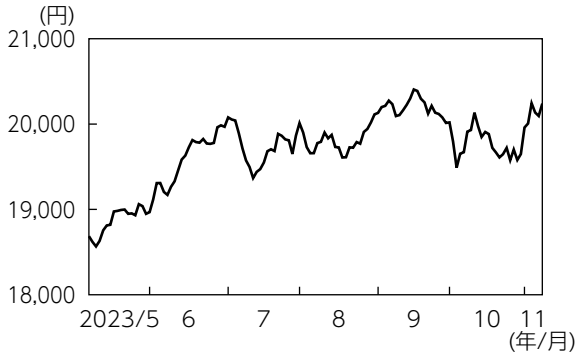
組入上位ファンド（銘柄）の概要

スーパーバランス マザーファンド

決算期：第206期～第211期

計算期間：2023年5月10日～2023年11月9日

○当作成期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	第206期～第211期 2023年5月10日～2023年11月9日	
	金額	比率
平均基準価額	19,759円	
(a) 売買委託手数料	7円	0.036%
(株式)	(7)	(0.036)
(b) 有価証券取引税	0	0.001
(株式)	(0)	(0.001)
(c) その他費用	10	0.053
(保管費用)	(10)	(0.053)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	17	0.090

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○国内株式上位銘柄

組入銘柄数：274

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
3	ソニーグループ	電気機器	1.2
4	東京エレクトロン	電気機器	1.0
5	日本電信電話	情報・通信業	0.8
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.7
7	日立製作所	電気機器	0.7
8	村田製作所	電気機器	0.7
9	本田技研工業	輸送用機器	0.7
10	伊藤忠商事	卸売業	0.7

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外国株式上位銘柄

組入銘柄数：67

	銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.4
2	HANNOVER RUECK SE	ドイツ	保険	0.4
3	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	ドイツ	保険	0.3
4	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.3
5	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.3
6	GILEAD SCIENCES INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.2
7	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.2
8	ALTRIA GROUP INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	0.2
9	CONSOLIDATED EDISON INC	アメリカ	公益事業	0.2
10	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.2

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○国内債券上位銘柄

組入銘柄数：43

	銘柄名	債券種類	利率(%)	償還日	組入比率(%)
1	第143回利付国債5年	国債	0.1	2025年3月20日	0.9
2	第148回利付国債5年	国債	0.005	2026年6月20日	0.8
3	第372回利付国債10年	国債	0.8	2033年9月20日	0.7
4	第360回利付国債10年	国債	0.1	2030年9月20日	0.5
5	第353回利付国債10年	国債	0.1	2028年12月20日	0.4
6	第361回利付国債10年	国債	0.1	2030年12月20日	0.4
7	第80回利付国債30年	国債	1.8	2053年9月20日	0.3
8	第185回利付国債20年	国債	1.1	2043年6月20日	0.3
9	第156回利付国債5年	国債	0.2	2027年12月20日	0.2
10	第454回利付国債2年	国債	0.1	2025年11月1日	0.2

※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○外国債券上位銘柄

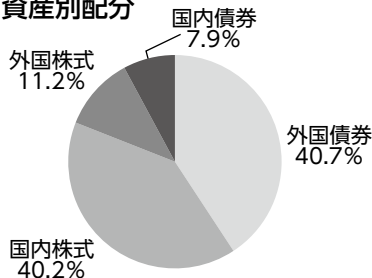
組入銘柄数：64

	銘柄名	債券種類	通貨	組入比率(%)
1	US TREASURY N/B 2.625% 29/2/15	国債	米ドル	2.4
2	US TREASURY N/B 2.75% 27/4/30	国債	米ドル	2.4
3	US TREASURY N/B 4% 28/6/30	国債	米ドル	2.2
4	CHINA GOVT BOND 3.02% 31/5/27	国債	中国元	2.0
5	BUNDES OBL-180 0% 24/10/18	国債	ユーロ	2.0
6	US TREASURY N/B 2.5% 24/5/15	国債	米ドル	1.4
7	US TREASURY N/B 3.75% 30/5/31	国債	米ドル	1.4
8	US TREASURY N/B 3.75% 43/11/15	国債	米ドル	1.4
9	FRANCE O.A.T. 1.75% 24/11/25	国債	ユーロ	1.4
10	US TREASURY N/B 1.875% 41/2/15	国債	米ドル	1.4

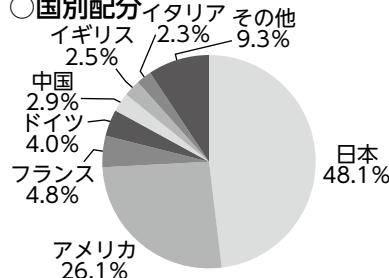
※組入比率は当作成期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

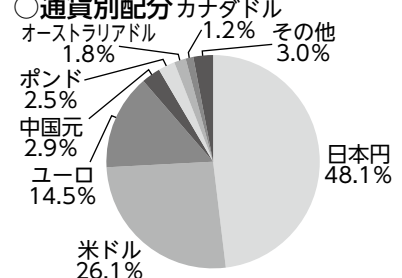
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当作成期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

参考指数は東証株価指数（TOPIX）、MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、S&P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）を当ファンドの基本組入比率で乗じて設定日前日（1998年11月30日）を10,000として指数化したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しております。

国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

国内債券：NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

内外リート：S&P先進国REIT指数（日本を含む、円換算ベース）

S&P先進国REIT指数（以下「当指数」）は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、先進国の不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄を対象に浮動株修正時価総額に基づいて算出されています。当指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。